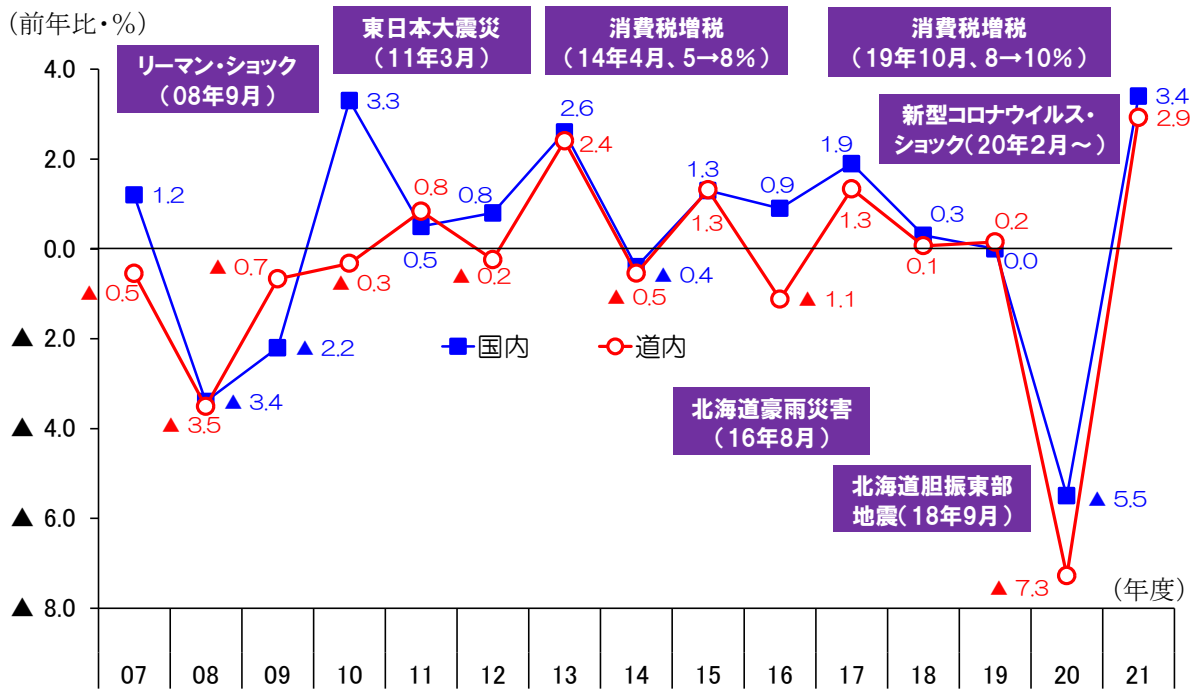


# 2021年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、18年度までが確報値、19年度が20年7-9月期1次速報値、20年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
 (注2) 道内経済成長率は、17年度までが確報値、18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

## <目次>

### 1. 2021年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2
- <見通しにおける新型コロナ対策関連の前提条件>

### 2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済の回顧 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 3～5

### 3. 北海道経済

- (1) 足元までの道内経済の回顧 P 6
- (2) 道内経済の展望 P 6～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～14
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 15～18

2020年12月1日

## 1. 2021 年度経済見通しの要約

## (1) 日本経済（予測の前提）

■ **2021 年度は、個人消費や設備投資、輸出の増加が押し上げ材料となり、潜在成長率を大幅に上回るプラス成長に転じる見通し。**

○20 年度の国内経済は、4-6 月期の急激な落ち込みを取り戻すことが出来ず、大幅なマイナス成長になると予想した。緊急事態宣言の解除後、国内景気は早いテンポで持ち直したものの、足元における国内外での新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染再拡大などを受けて、回復のテンポは鈍化するだろう。

○21 年度の国内経済は、新型コロナワクチン（以下、ワクチン）の普及が進む中、海外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の持ち直しなどを受けて、輸出、設備投資、個人消費の増加が押し上げ材料となり、プラス成長に転じると予想した。もっとも、雇用・所得情勢の持ち直しテンポは緩慢となるほか、ワクチンが広く接種されるには相当の時間がかかるとみられる。こうした点をふまえると、景気の回復テンポは緩やかなものにとどまると予想され、実質 GDP がコロナ前の水準に戻る時期は 22 年度以降になる見通しである。

○以上をふまえ、**実質 GDP 成長率は 20 年度が前年比▲5.5%、21 年度が同 3.4%**と予測した（図表 1）。

## (2) 北海道経済

■ **2021 年度は、公共投資が減少するものの、個人消費や移輸出の増加が押し上げ材料となり、プラス成長に転じる見通し。**

○20 年度の道内経済は、緊急事態宣言の解除後、底離れから徐々に持ち直しの動きに転じるものの、4-6 月期の急激な落ち込みを取り戻すことが出来ず、実質道内総生産は前年を大幅に下回ると予想した。なお、道内は新型コロナによるサービス産業等への影響がより大きいことなどを背景に、国内以上の落ち込み幅となるだろう。

○21 年度の道内経済は、ワクチンの普及が進む中、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の持ち直しなどを受けて、移輸出や個人消費の増加が押し上げ材料となり、プラス成長に転じると予想した。もっとも、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかるため、感染防止対策が引き続き求められる結果、サービス消費の持ち直しテンポは限定的とみる。サービス産業のウェイトが大きい道内経済には、そのテンポの鈍さが足かせとなるだろう。

○以上をふまえ、**実質道内経済成長率は 20 年度が前年比▲7.3%、21 年度が同 2.9%**と予測した（図表 2）。

＜見通しにおける新型コロナ対策関連の前提条件＞

- ① 21 年 1-3 月期に主要国を中心にワクチンが実用化される。ただ、普及には時間がかかることに加え、有効性や安全性、持続性などへの懸念が残る。
- ② 20 年度内では、全国的な感染状況に一定程度の波を想定（拡大及び縮小）するも、経済活動と感染拡大防止の両立を図るため、緊急事態宣言の様な広範かつ強力な制限は回避される。
- ③ 21 年度内では、ワクチンが普及するにつれて、徐々に感染の山は小さくなっていく。ただ、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかるため、年度中は 3 密の回避などの感染防止対策が残る。また、海外からの入国制限が段階的に解除となることで、外国人観光客の本格回復は、22 年度以降となる。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

		(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		19年度 【実績】	20年度 【見通し】	21年度 【見通し】	19年度 【実績】	20年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	0.0	▲ 5.5	3.4	0.0	▲ 5.3
	個人消費	▲ 0.5	▲ 5.9	3.4	▲ 0.6	▲ 5.2
	住宅投資	0.6	▲ 9.7	3.0	0.5	▲ 11.1
	設備投資	▲ 0.3	▲ 7.7	2.8	▲ 0.2	▲ 6.7
	民間在庫品増加<寄与度>	<▲ 0.1>	<0.1>	<▲ 0.0>	<▲ 0.1>	<▲ 0.1>
	政府消費	2.3	1.9	1.5	2.4	1.2
	公共投資	3.3	2.9	2.0	3.3	2.9
	輸出	▲ 2.6	▲ 14.0	9.2	▲ 2.7	▲ 17.0
	輸入	▲ 1.5	▲ 6.7	4.7	▲ 1.7	▲ 10.0
	国内需要	0.2	▲ 4.2	2.8	0.2	▲ 4.1
(寄与度)	民間需要	▲ 0.4	▲ 4.7	2.4	▲ 0.4	▲ 4.5
	公的需要	0.6	0.5	0.4	0.6	0.4
	海外需要	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 0.2	▲ 1.1
名目国内総生産		0.8	▲ 4.8	3.5	0.8	▲ 4.9
国内企業物価指数		0.1	▲ 1.4	1.5	0.1	▲ 3.1
全国消費者物価指数(総合)		0.5	▲ 0.3	0.1	0.5	▲ 0.6
対ドル円レート(円/ドル)		108.7	105.9	105.7	108.7	108.0
通関原油価格(ドル/バレル)		67.9	40.5	46.3	67.9	43.0

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2011暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

		(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
年度		19年度 【実績見込】	20年度 【見通し】	21年度 【見通し】	19年度 【実績見込】	20年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.2	▲ 7.3	2.9	0.2	▲ 6.4
	個人消費	▲ 0.8	▲ 7.2	3.1	▲ 0.8	▲ 6.3
	住宅投資	3.8	▲ 6.0	2.8	▲ 1.4	▲ 8.4
	設備投資	4.4	▲ 4.9	1.8	3.6	▲ 4.6
	政府消費	0.9	0.8	0.7	1.4	1.3
	公共投資	0.8	3.2	▲ 1.1	6.0	2.9
	移輸出	▲ 1.3	▲ 19.7	9.4	▲ 1.1	▲ 16.3
	移輸入	▲ 0.8	▲ 9.1	4.9	▲ 0.2	▲ 7.0
	個人消費	▲ 0.5	▲ 4.6	2.0	▲ 0.5	▲ 4.0
	住宅投資	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2
(寄与度)	設備投資	0.3	▲ 0.4	0.1	0.3	▲ 0.4
	政府消費	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4
	公共投資	0.1	0.3	▲ 0.1	0.5	0.2
	移輸出	▲ 0.5	▲ 6.9	2.9	▲ 0.4	▲ 5.7
	移輸入	0.4	4.3	▲ 2.3	0.1	3.4
	道内民需(再掲)	▲ 0.1	▲ 5.1	2.2	▲ 0.3	▲ 4.6
	公的需要(再掲)	0.3	0.5	0.1	0.9	0.6
	純移輸出(再掲)	▲ 0.1	▲ 2.6	0.6	▲ 0.3	▲ 2.4
	名目道内総生産	0.9	▲ 6.6	2.6	0.9	▲ 6.2
	消費者物価指数(道内・総合)	0.7	▲ 0.4	0.3	0.7	▲ 0.7
鉱工業生産指数(道内)	▲ 5.4	▲ 12.6	6.4	▲ 5.4	▲ 9.2	

(注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。

(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、19年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）足元までの国内経済の回顧

2020年7-9月期の実質GDP成長率（国内総生産、一次速報値、季節調整済）は、前期比5.0%（同年率21.4%）と記録的な落ち込みとなった前期（4-6月期：前期比▲8.2%、同年率▲28.8%）から急反発した（図表3）。設備投資が2四半期連続で減少したものの、個人消費と外需（輸出－輸入）の増加が全体を押し上げた。もっとも、7-9月期の実質GDPを水準でみると、4-6月期の落ち込みの半分程度を取り戻したに過ぎず、国内経済は依然として厳しい状況にある。

需要項目別にみると、個人消費は、緊急事態宣言解除（5月25日）後に外出自粛の緩和が進んだことに伴い、ペントアップ需要の発現や特別定額給付金の支給等が下支えとなり、耐久財やサービス消費を中心に増加した（図表4）。また、輸出では、インバウンド需要の蒸発によりサービス輸出が減少となったものの、海外でのロックダウン解除により経済活動が再開されたことで、自動車等を中心とした財輸出の回復が押し上げ材料となった。一方、設備投資では、テレワーク関連等が増加したものの、国内外の需要減少を受けた企業業績の悪化や、景気の先行き不透明感の強まりから、企業の設備投資が手控え・先送りされたとみられる。

20年度上期の国内経済を振り返ると、新型コロナの感染拡大に伴い景気は大幅に悪化した。上期前半では海外でのロックダウンや国内での緊急事態宣言発出により経済活動が停滞したため、輸出や個人消費が大幅に落ち込んだ。一方、上期後半では、ロックダウンや緊急事態宣言の解除後を受けて、経済活動の再開やペントアップ需要などから、個人消費や輸出の増加が押し上げ材料となり、景気は回復基調に転じたとみられる。

### （2）国内経済の展望

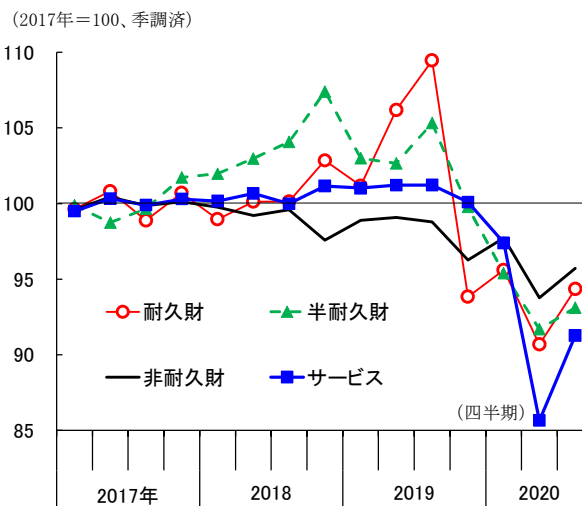
20年度下期を見通すと、国内経済は回復基調が持続するものの、7-9月期の一時的な高成長をもたらした要因が一巡することや、足元での新型コロナ感染再拡大の状況をふまえると、回復のペースは大きく鈍化するだろう。景気の二番底は想定していないが、先行きについては慎重にみる必要がある。内訳をみると、個人消費では、Go Toキャンペーン事業などが一定程度の下支え材料となるも、特別定額給付金による消費押し上げ効果が一巡することや、足元における新型コロナの感染

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	（前期比・%、季調済）			
	2019年度		2020年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産	▲1.8	▲0.6	▲8.2	5.0
個人消費【56%】	▲2.9	▲0.7	▲8.1	4.7
住宅投資【3%】	▲2.3	▲4.0	▲0.5	▲7.9
設備投資【16%】	▲4.8	1.7	▲4.5	▲3.4
民間在庫品増加	<0.0>	<▲0.1>	<0.3>	<▲0.2>
政府消費【21%】	0.3	0.0	▲0.4	2.2
公共投資【5%】	0.7	▲0.3	1.2	0.4
輸出【17%】	0.4	▲5.3	▲17.4	7.0
輸入【▲18%】	▲2.4	▲4.1	2.2	▲9.8
国内需要	▲2.3	▲0.3	▲4.9	2.1
民間需要	▲2.4	▲0.3	▲4.8	1.5
公的需要	0.1	0.0	0.0	0.5
外需（純輸出）	0.5	▲0.2	▲3.3	2.9
名目国内総生産	▲1.5	▲0.4	▲7.8	5.2
名目雇用者報酬	1.6	1.7	▲2.8	▲2.2
実質雇用者報酬	0.6	0.7	▲3.5	▲3.0

（注1）上記は、2020年7-9月期1次速報値。  
（注2）民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。  
（注3）【】内は2019年度における総生産に占める構成比で、輸入（控除項目）は逆符号。  
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 形態別個人消費の推移



（出所）内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

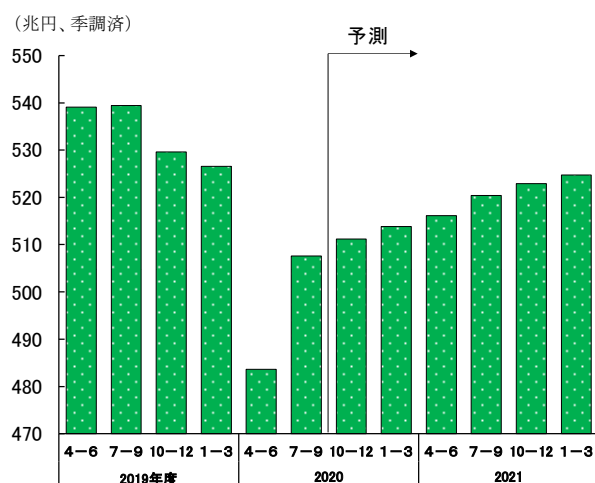
再拡大によりサービス消費を中心に下押し圧力が再び強まるとみられる。また、欧米での感染再拡大による一部都市での行動制限などが経済活動の制約になるとみられるため、輸出の増勢は鈍化しよう。

以上をまとめると、20年度の国内経済は、緊急事態宣言の解除後、景気は早いテンポで持ち直したものの、足元における国内外での新型コロナ感染再拡大などを受けて回復のテンポは鈍化すると予想する。実質GDPの水準は、20年度末時点においても20年4-6月期の急激な落ち込みの7割弱しか取り戻すことが出来ず、20年度は大幅なマイナス成長となるだろう。

続いて21年度を展望すると、21年1-3月期に国内でワクチンが実用化されると想定した場合、海外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の持ち直しなどを受けて、輸出、設備投資、個人消費の増加が押し上げ材料となり、国内経済は潜在成長率（20年10月時点、内閣府：0.9%）を大幅に上回るプラス成長に転じると予想する。また、7-9月期には縮小開催の可能性のあるものの、東京五輪の開催によるイベント効果も一定程度は期待出来よう。もっとも、前年度の企業業績の悪化を受けて、雇用・所得情勢の持ち直しテンポは緩慢になるとみられる。また、ワクチンには、有効性や安全性、持続性など乗り越えなければならないハードルも多いと考えられる。実際にワクチンへの不安が解消され、広く接種されるには相当な時間がかかるだろう。こうした点をふまえると、景気回復テンポは緩やかなものにとどまると予想され、実質GDPがコロナ前（19年10-12月期）の水準に戻る時期は、22年度以降になる見通しである（図表5）。

需要項目別にみると、海外経済の回復を受けて、輸出は増加に転じるとみられる。IMF（国際通貨基金）による世界経済成長率の見通しでは、21年は前年比5.2%（20年10月調査）と、国毎にテンポにばらつきがみられるものの、総じてプラス成長に転じる見通しである（図表6）。世界的な景気回復に伴う世界貿易額の拡大などから、日本の輸出は増加に転じよう。こうした輸出の回復を受けて、製造業を中心に企業収益は回復に向かうとみられる。国内景気の緩やかな回復を背景に、徐々に景気の先行き不透明感が薄れることで企業の投資意欲が持ち直し、設備投資は再び増加しよう。また、企業収益が回復に向かうことを受けて、雇用・所得情勢は徐々に持ち直すとみられる。ただ、21年春闘や夏の賞与においては、大幅な悪化が見込まれる20年の業績

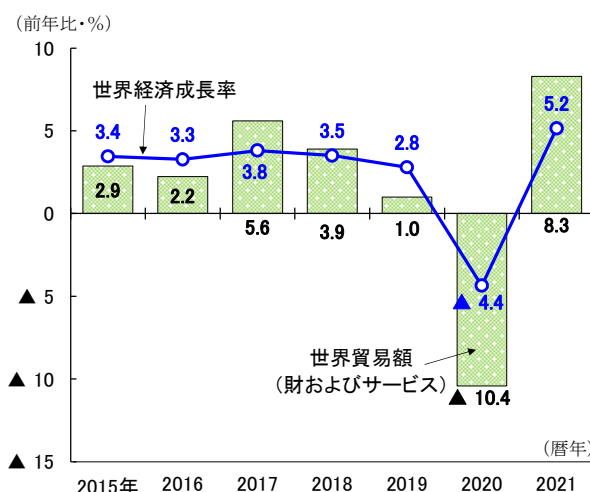
図表5 四半期別の実質GDPの見通し



(注) 四半期の値は、季節調整済、年率換算値。

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 世界経済成長率・貿易額の見通し



(出所) IMF (国際通貨基金) "World Economic Outlook" (2020年10月)

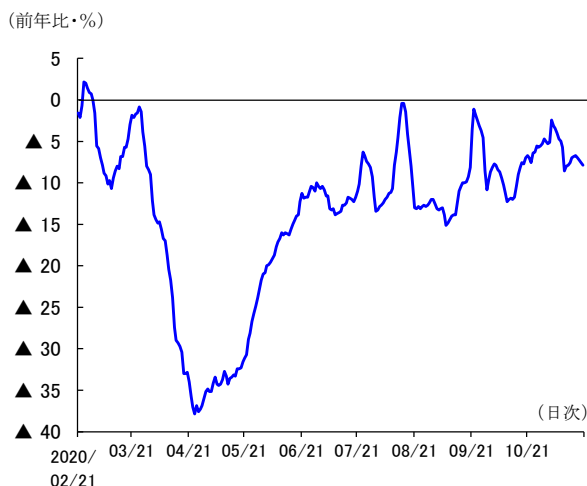
をベースに交渉が行われることになるため、所得情勢の持ち直しテンポは緩慢にとどまると予想する。こうした雇用・所得情勢を背景に、コロナ禍の影響が薄らいでいくことなどから消費者マインドが緩やかに改善し、個人消費は増加に転じるとみられる。また、縮小開催の可能性はあるものの、東京五輪の開催によるイベント効果も一定程度は期待出来よう。もっとも、所得情勢の持ち直しテンポが緩慢にとどまることや、コロナ禍を完全に払しょくするには相当な時間を要するとみられることなどをふまえると、個人消費が20年度の落ち込み分を完全に取り戻すことは難しいとみられる。

以上をふまえ、**実質GDP成長率は、20年度が前年比▲5.5%（名目：同▲4.8%）、21年度が同3.4%（名目：同3.5%）**と予測した（図表1）。

なお、景気が下振れするリスク要因は数多くあるが、中でも新型コロナの感染拡大状況には、国内外ともに注意が必要である。各国が広範かつ強力な感染拡大の阻止に動かなければならない場合、その制限の度合いによっては、国内景気が二番底をつける恐れがありうる。国内で見れば、感染が再拡大し、再び全国規模で緊急事態宣言が発出され、外出自粛など経済活動の制約が再強化された場合、人出の急減（図表7）を通してサービス消費などが急速に減少し、国内景気は大きく下押しされるだろう。

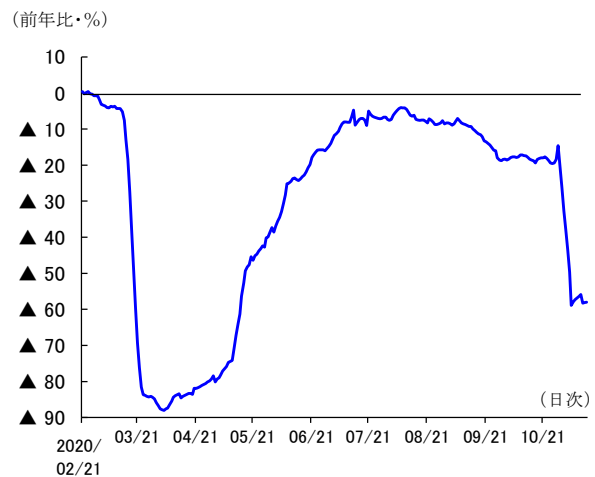
一方、海外では既に懸念材料が出ている。足元、欧米など先進国を中心に新型コロナの感染が再拡大しており、フランス、ドイツ、イギリスなどは、相次いで、夜間の外出禁止や飲食店の営業時間短縮・禁止などのロックダウンを実施している（図表8）。春に比べれば行動制限の度合いは限定的であり、工場の稼働は継続していること、日本からのEU向け輸出のウエートが1割程度とそこまで大きくないことなどから、国内輸出の増加基調が崩れるとまでは想定していない。他方、米国では、新型コロナ感染が急拡大する中でも全面的な行動制限の強化は回避されている。もっとも、仮に今後、新型コロナ感染拡大阻止のため、全米で行動制限が大幅に強化されるような事態となった場合、世界経済に与える影響は深刻なものとなり、輸出を通じて日本にも相当程度の悪影響を与えるとみられるため、注視が必要であろう。

図表7 小売・娯楽施設への人出（日本全体）



(注) 後方7日間移動平均値。  
(出所) Google "Community Mobility Reports"を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 小売・娯楽施設への人出（フランス全体）



(注) 後方7日間移動平均値  
(出所) Google "Community Mobility Reports"を基に道銀地域総合研究所作成

### 3. 北海道経済

#### (1) 足元までの道内経済の回顧

2020 年度上期の道内経済を振り返ると、新型コロナの感染拡大に伴い景気は大幅に悪化した。上期前半では、新型コロナ陽性者数（以下、陽性者数）の増加を受けて、4 月 17 日から国内全土に緊急事態宣言が発出。全国的に経済活動が停滞したことから、道内では個人消費や企業の生産活動・移輸出などが大幅に落ち込んだ（図表 9）。一方、5 月中旬から陽性者数は徐々に減少。その後、緊急事態宣言が解除（5 月 25 日）され、経済活動が再開したことに伴い、道内経済は厳しい状況にあるものの、総じて底入れしたとみられる。他方、上期後半では、陽性者数の増減がみられたものの入院患者数の低位安定もあって、道内経済は、個人消費などを中心に底入れから底離れの動きとなった。「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査（現状判断 DI）をみると、4 月（8.3）にボトムをつけた後、政府による特別定額給付金や Go To キャンペーンなどの各種対策が押し上げ材料となり、9 月には 49.3 まで上昇し、景気判断の分かれ目となる 50 付近まで接近した。なお、10 月には Go To キャンペーンの本格化などから、19 年 2 月以来となる 50 越えとなった。

#### (2) 道内経済の展望

20 年度下期を見通すと、道内経済は、インバウンドの本格回復が期待出来ないなど厳しい状況にあるものの、個人消費の持ち直しなどが押し上げ材料となり、徐々に底離れから緩やかな持ち直し基調に転じるとみられる。ただ、3 密の回避など「新しい生活様式」に伴う各種の行動制約や、足元での新型コロナ感染再拡大の状況をふまえると、一本調子の持ち直しは難しく、テンポは緩慢となるだろう。内訳をみると、公共投資では、出来高ベースでは増加基調を維持するものの、災害復旧工事にかかる発注の減少が下押し圧力となり、徐々に減速するだろう。個人消費では、Go To キャンペーン事業などが一定程度の下支え材料となり持ち直し基調に転じるだろう。もっとも、「新しい生活様式」に伴う各種の制約に加え、特別定額給付金による消費押し上げ効果が一巡すること、足元における新型コロナの感染再拡大によりサービス消費を中心に下押し圧力が再び強まることなどから、増勢は緩慢にとどまるだろう。住宅投資では、貸家で底入れから底離れの動きが予想され、住宅着工が小幅ながらもプラスに転じると予想する。

図表 9 新型コロナの感染状況と経済活動への影響



(出所)内閣府、北海道、北海道経済産業局、北海道労働局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

以上をふまえ、20 年度通期でみた北海道経済は、4-6 月期の急激な落ち込みを取り戻すことが出来ず、実質道内総生産は前年を大幅に下回ると予想した。緊急事態宣言の解除後、道内景気は底離れから徐々に持ち直しの動きに転じるものの、足元における新型コロナの感染再拡大などを受けて、持ち直しテンポは緩慢にとどまるだろう。

続いて 21 年度を展望すると、国内でのワクチン普及が進む中、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の持ち直しなどを受けて、移輸出や個人消費の増加が押し上げ材料となり、道内経済はプラス成長に転じると予想する。また、東京五輪の開催によるイベント効果も一定程度は期待出来よう。もっとも、景気の持ち直しテンポは、緩慢なものにとどまるとみる。ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかるため、3密の回避など感染防止対策が引き続き求められる結果、サービス消費の持ち直しテンポは限定的なものになるとみられる。サービス産業のウェートが大きい道内経済には、そのテンポの鈍さが足かせとなろう。こうした点をふまえると、21 年度の実質道内総生産は、再びプラス成長となるものの、前年度の落ち込みからの戻りは限定的となるだろう。

次に、21 年度の北海道経済を需要項目別に展望する。まず、家計部門をみると、個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しやワクチンの普及などを受けて、前年を上回るだろう。ただ、雇用・所得情勢の持ち直しテンポの鈍さに加え、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかると予想され、サービス消費の持ち直しは限定的なものになるとみられる。一方、住宅投資は、分譲住宅の減少が予想されるものの、持家や貸家の増加が押し上げ材料となり、全体では前年を上回ると予想する。もっとも、雇用・所得情勢の持ち直しテンポの鈍さを勘案すれば、住宅着工の増勢は力強さに欠けたものとなろう。企業部門をみると、設備投資は、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や、ワクチンの普及により景気の先行き不透明感が薄らいでいくことなどを受けて、再び増加しよう。ただ、大型投資案件の剥落に加えて、需要の回復テンポも力強さに欠けることなどを勘案すれば、設備投資の増勢は緩やかなものにとどまるだろう。政府部門をみると、政府消費は、公務員数の削減などを受けて雇用者報酬（公務員）が小幅に減少するとみられるものの、新型コロナに伴う通院・受診の手控えといった影響が薄らぐことで現物社会給付が増加すると予想され、全

図表 10 2021 年度までの道内総生産（支出側）

(百万円、前年比・%)

	19年度【実績見込】		20年度【見通し】		21年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	18,662,423	0.2	17,304,307	▲ 7.3	17,810,944	2.9
個人消費【64%】	11,822,813	▲ 0.8	10,970,676	▲ 7.2	11,315,705	3.1
住宅投資【3%】	527,529	3.8	495,660	▲ 6.0	509,635	2.8
設備投資【9%】	1,515,107	4.4	1,441,208	▲ 4.9	1,467,119	1.8
政府消費【27%】	5,178,366	0.9	5,220,237	0.8	5,257,831	0.7
公共投資【8%】	1,466,996	0.8	1,514,255	3.2	1,497,880	▲ 1.1
名目道内総生産(支出側)	19,574,067	0.9	18,284,058	▲ 6.6	18,757,027	2.6
個人消費	12,110,691	▲ 0.2	11,206,502	▲ 7.5	11,606,327	3.6
住宅投資	583,815	5.4	549,398	▲ 5.9	569,160	3.6
設備投資	1,558,992	4.6	1,457,990	▲ 6.5	1,485,588	1.9
政府消費	5,267,391	1.4	5,307,635	0.8	5,390,905	1.6
公共投資	1,616,418	2.5	1,665,632	3.0	1,658,219	▲ 0.4

(注1) 各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不具合などがあるため、総生産と一致しない。

(注2) 【】内は2017年度における総生産に占める構成比を示す。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成



体では前年を上回るとみる。公共投資は、昨年度からの繰り越し工事などが下支えとなるものの、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、前年を下回るだろう。外需項目をみると、移輸出は、世界的な景気回復を受けた国内外における需要回復に加え、ワクチンの普及や東京五輪の開催による旅行マインドの改善などが期待され、財・サービスともに前年を上回ろう。ただ、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかることを勘案すれば、道外客がコロナ前の水準に完全に戻ることは難しく、海外客はコロナ前の水準を大きく下回るだろう。

以上をふまえ、**実質道内経済成長率は、20年度が前年比▲7.3%（名目：同▲6.6%）、21年度が同2.9%（名目：同2.6%）**と予測した（図表10）。

北海道経済をこれまでけん引してきた観光産業では、インバウンドの本格回復が当面見通せないなど、厳しい状況が続くと予想される。実際、観光産業の代表例として「宿泊・飲食サービス業」の各振興局内総生産の見通しをみると、明らかに全道一円に大きな悪影響を及ぼしており、特にこれまでインバウンドが好調であった振興局管内（石狩、胆振、渡島、後志など）の落ち込みが大きく、21年度の戻りも限定的な見通しである（図表11）。とはいえ、今後も観光産業が北海道・地域経済の柱の一つであることには変わりはない。インバウンドで厳しい状況が続く見通しではあるが、観光業界は、ある程度のパラダイムシフトを受け入れつつ、企業や雇用を維持していかなければならない。そのためにも、まずは、旅行マインドの改善のため、業界として感染症対策を徹底的にやり抜き、「清潔さ」を北海道ブランドとして定着させることが求められる。その上で当面は、道外客や道内客をターゲットにした観光戦略が必要であろう。道内客では、マイクロツーリズムなどで道内需要を掘り起こし、道民が北海道の観光産業を支えていかなければならない。一方、道外客では、これまで海外旅行に目が向いていた客層の旅行需要を獲得することが肝要であろう。長期休暇が取りにくい日本の労働環境ではワーケーションなどを活用し、北海道に比較的長い期間滞在してもらうことも、新たな観光戦略として注目されている。他方、海外客では、「癒しや体験」に主眼をおいたアドベンチャーツーリズム（以下、AT）の活発化に期待したい。長期間、地域の産業と触れ合うATが普及すれば、地域経済の活性化にも貢献しよう。21年秋に北海道で開催予定であるATワールドサミット（ATWS）に注目したい。

図表11 宿泊・飲食サービス業の総生産見通し（振興局別）

実績 ← 実績見込み・見通し (百万円、構成比・%、前年比・%)

振興局	17年度 構成比	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度	
										前年比	前年比		
空知	2.4	21,494	21,519	21,290	20,303	22,240	22,604	22,188	21,897	15,851	▲27.6	17,065	7.7
石狩	2.7	215,625	216,627	216,401	206,723	227,962	233,467	231,350	228,320	138,314	▲39.4	168,734	22.0
後志	4.3	25,277	26,276	25,752	26,280	29,564	30,425	30,224	28,565	18,920	▲33.8	22,223	17.5
胆振	2.7	39,758	40,692	39,806	39,710	44,183	45,129	42,518	41,149	26,042	▲36.7	31,290	20.2
日高	2.1	4,891	4,972	4,844	4,804	5,325	5,420	5,409	5,517	4,397	▲20.3	4,608	4.8
渡島	3.6	40,365	41,271	40,635	40,304	44,876	45,969	45,387	44,036	28,288	▲35.8	33,310	17.8
檜山	2.4	2,755	2,804	2,656	2,660	2,908	2,900	3,036	2,993	2,449	▲18.2	2,554	4.3
上川	3.0	46,010	46,443	45,447	44,221	48,602	49,267	48,849	47,576	30,712	▲35.4	36,145	17.7
留萌	2.4	3,871	3,905	3,755	3,686	4,028	4,041	3,871	4,035	3,264	▲19.1	3,414	4.6
宗谷	3.2	8,252	8,493	8,144	8,243	9,114	9,200	8,715	9,293	6,443	▲30.7	7,327	13.7
オホーツク	2.6	26,160	26,628	26,010	25,646	28,320	28,770	28,195	27,469	18,309	▲33.3	21,170	15.6
十勝	2.6	30,437	31,204	31,144	30,705	34,317	35,418	35,611	35,604	24,340	▲31.6	27,633	13.5
釧路	3.3	24,049	24,710	24,572	24,355	27,232	28,069	27,454	27,588	18,245	▲33.9	21,041	15.3
根室	2.1	7,250	7,400	7,260	7,211	8,025	8,210	8,095	8,132	5,585	▲31.3	6,315	13.1
全道計	2.8	496,194	502,944	497,716	484,851	536,696	548,889	540,941	532,301	341,011	▲35.9	402,762	18.1

(注) 構成比は、各振興局内総生産に占める宿泊・飲食サービス業総生産の割合。

(出所) 北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

### (3) 需要項目別にみた道内経済見通し

#### ① 雇用・所得情勢

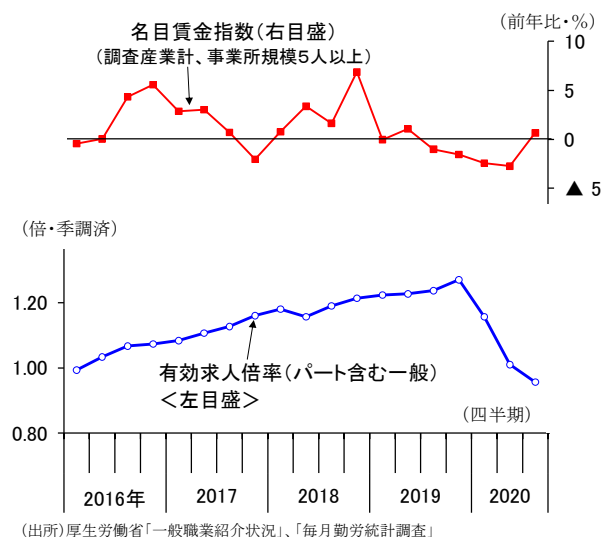
足元までの雇用・所得情勢をみると、まず雇用面では、20年7-9月期の完全失業率（季節調整値）は、2.8%と前期（4-6月期：3.2%）から改善した一方で、同時期の有効求人倍率（パート含む一般、季節調整値）は、0.96倍と前期（4-6月期：1.01倍）から悪化した。他方、所得面をみると、同時期の名目賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）は、前年比0.7%増と5四半期ぶりに増加に転じた（図表12）。この様に、新型コロナは雇用・所得情勢に相当程度の悪影響を与えているものの、景気の悪化度合いに比べて雇用・所得情勢への影響は現状、比較的小さなものにとどまっている。この背景には、政府による雇用調整助成金の拡充や中小・小規模事業者等に対する支援金（持続化給付金）などの各種支援策が奏功していることなどがあるとみられる。

20年度下期を見通すと、引き続き政府などが実施する各種支援策による下支え等のもと、雇用・所得情勢の大幅な悪化は避けられるとみられる。もっとも、足元の感染者数の推移などを勘案すると、景気の持ち直しテンポは非常に緩慢なものになるとみられ、雇用・所得情勢の本格回復は当面見通しにくい状況が続くだろう。公務員給与を含めた20年度通期の雇用者報酬は、5年ぶりに前年を下回るとみられる（図表13）。

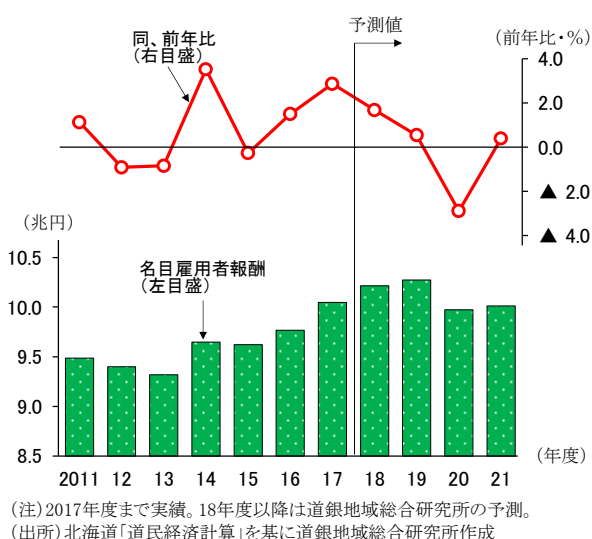
21年度を展望すると、景気の持ち直しに伴い、雇用・所得情勢は緩やかに持ち直す見通しである。雇用面では、景気の持ち直しによる企業業績の回復に伴い、完全失業率が低下し、有効求人倍率が上昇するなど、雇用環境は改善するとみられる。ただ、飲食や観光関連産業など一部のサービス業ではインバウンドの本格回復が見通せないなど、引き続き厳しい状況が続く見通しである。これらを勘案すると、雇用全体での改善のテンポは緩慢なものにとどまるだろう。一方、所得面では、景気の持ち直しに伴う残業時間の増加などで所得情勢は改善するとみられるものの、賞与については前年の企業業績悪化を受けて前年から減少が見込まれる。これらを勘案すると、所得情勢の改善テンポは緩やかなものにとどまるだろう。公務員給与を含めた雇用者報酬全体では前年比プラスに転じるものの、雇用者報酬はコロナ前の水準を大きく下回る見通しである。

以上をふまえ、**名目雇用者報酬は、20年度が前年比▲2.9%、21年度が同0.4%増**と予測した。

図表12 有効求人倍率と名目賃金指数



図表13 名目雇用者報酬の見通し



(注)2017年度まで実績、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

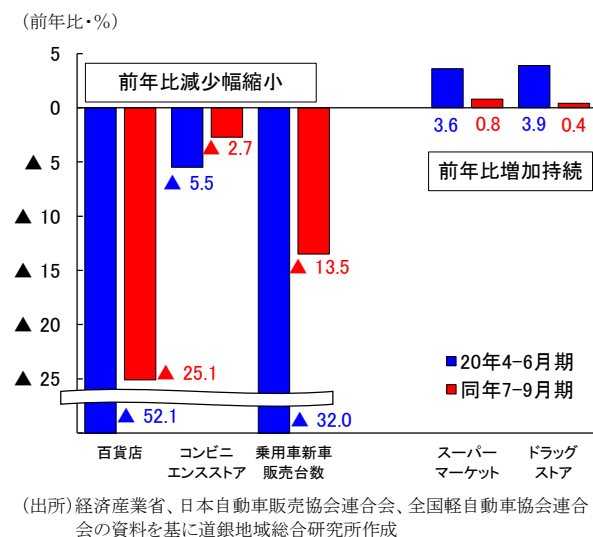
足元までの個人消費は、緊急事態宣言の発出に伴う休業要請や外出自粛によって大きく落ち込んだ20年4-6月期をボトムに総じて底離れしている。供給（販売）側の統計をみると、7-9月期の百貨店販売額（全店ベース、前年比▲25.1%）やコンビニエンスストア販売額（同▲2.7%）、乗用車新車販売台数（軽含む、同▲13.5%）は、前年を下回ったものの、減少幅は前期（4-6月期）から縮小（図表14）。一方、スーパーマーケット（全店ベース、同0.8%増）やドラッグストア（同0.4%増）は、巣ごもり消費需要の拡大などから、前年を上回った。また、緊急事態宣言の解除などを受けて消費者マインドは急回復した。景気ウォッチャー調査の現状判断DI（家計動向関連、原数値）をみると、20年10月（54.2）は前年差20.6pt上昇と4ヵ月連続で前年を上回って推移している。

20年度下期を見通すと、雇用・所得情勢の大幅な悪化が避けられる中、Go Toキャンペーン事業などが一定程度の下支え材料となり持ち直し基調に転じるだろう。もっとも、「新しい生活様式」に伴う各種の制約に加え、特別定額給付金による消費押し上げ効果が一巡すること、足元における新型コロナウイルスの感染再拡大によりサービス消費を中心に下押し圧力が再び強まることなどから、増勢は緩慢にとどまるだろう。20年度通期の個人消費は、大幅な落ち込みは避けられないとみる。

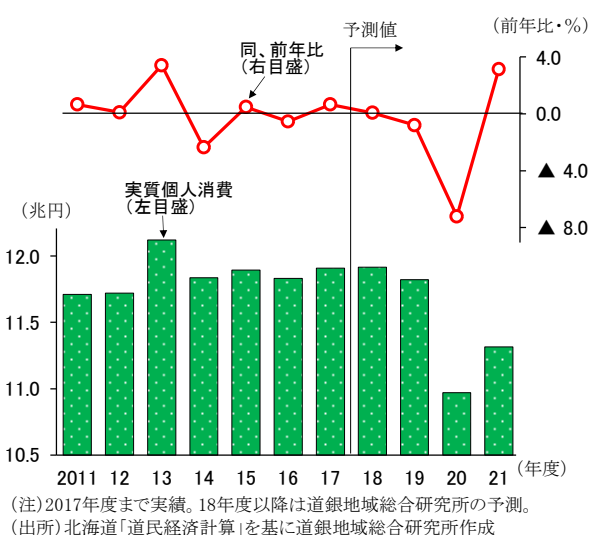
21年度を展望すると、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しやワクチンの普及などを受けて、個人消費は3年ぶりに増加に転じるとみられる。また、7-9月期には縮小開催の可能性はあるものの、東京五輪の開催によるイベント効果も個人消費の押し上げ材料となろう。ただ、雇用・所得情勢の持ち直しテンポの鈍さに加え、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかると予想され、サービス消費の持ち直しは限定的なものになるとみられる。実質個人消費の水準は、20年度の落ち込みの4割程度しか取り戻せないだろう。支出費目別にみると、感染拡大による消費活動への制約が徐々に薄らいでくることで、前年に大幅に落ち込んだ「交通」や「外食・宿泊」、「娯楽・レジャー・文化」などの外出関連支出が、総じて持ち直しに転じるとみられる。一方、前年に特別定額給付金が押し上げ材料となった家電などを含む「家具・家庭用機器・家事サービス」などでは、賞与の減少も下押し圧力となり、前年から減少するとみられる。

以上をふまえ、**実質個人消費は、20年度が前年比▲7.2%（名目：同▲7.5%）、21年度が同3.1%増（名目：同3.6%増）**と予測した（図表15）。

図表14 個人消費関連指標の動向



図表15 実質個人消費の見通し



### ③ 民間住宅投資（以下、住宅投資）

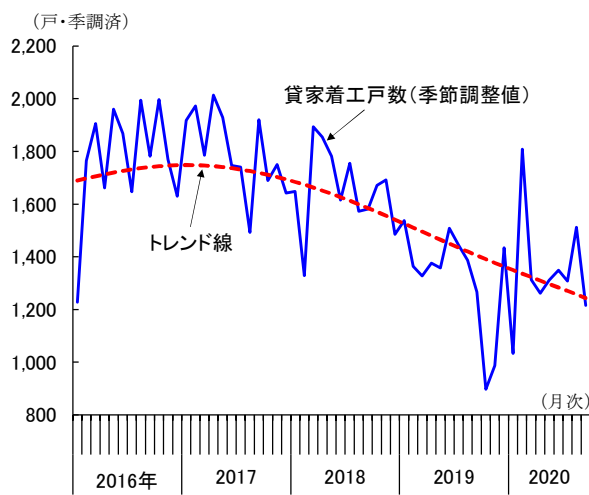
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工）についてみると、20 年度上期（4-9 月期）は前年比▲6.3%となった。利用関係別にみると、持家（注文住宅）と比較した相対的な値ごろ感への支持を背景に、分譲戸建て住宅が前年を上回った。一方で、前年の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルスの影響などから、持家や貸家、分譲マンションが前年を下回り、住宅着工全体の下押し圧力となった。ただ、用地不足や供給過剰感などから投資の抑制傾向が下押し圧力となり、17 年度から前年を下回って推移していた貸家では、減少傾向に底入れの兆しがみられる。貸家（季節調整値）の動向をみると、19 年 10 月をボトムに水準を切り上げており、20 年 5 月から 8 月まで 4 ヶ月連続でトレンド線を上回って推移していた（図表 16）。

20 年度下期を見通すと、住宅着工は小幅ながらもプラスに転じると見込む。利用関係別にみると、上述の通り、貸家では、底入れから底離れの動きが予想され、住宅着工全体の押し上げ材料となる。一方、持家では、雇用・所得情勢の悪化が下押し圧力となり、前年を下回るとみられる。分譲住宅では、ほぼ前年程度の推移となる。

21 年度を展望すると、分譲住宅の減少が予想されるものの、持家や貸家の増加が押し上げ材料となり、住宅着工全体では 5 年ぶりに前年比プラスに転じると予想する。もっとも、雇用・所得情勢の持ち直しテンポの鈍さを勘案すれば、住宅着工の増勢は力強さに欠けたものとなる。利用関係別にみると、持家では、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しを背景に、前年の大幅減少から増加に転じよう。貸家では、用地不足や供給過剰感が薄らいでくることなどで前年度下期からの底離れの動きが続くとみられ、5 年ぶりに増加に転じるとみる。分譲住宅をみると、分譲マンションでは、札幌市内の市街地再開発事業などに伴う大型物件の着工状況などを考慮すれば前年を下回るとみられる。一方、分譲戸建て住宅では、持家と比較した相対的な値ごろ感が下支えとなるものの、市街地地価の上昇やハウスメーカーの在庫増などが下押し圧力となるとみられ、前年を下回るだろう。分譲住宅全体では、3 年ぶりに前年を下回る見通しである。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は 20 年度が 31,362 戸（前年比▲3.5%）、21 年度が 32,304 戸（同 3.0%増）と予想した（図表 17）。工事出来高ベースに展開した**実質住宅投資は、20 年度が前年比▲6.0%（名目：同▲5.9%）、21 年度が同 2.8%増（名目：同 3.6%増）**と予測した。

図表 16 貸家着工の推移とトレンド



図表 17 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度				実績		見通し	
	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
新設住宅着工戸数(戸)	37,515	37,062	35,761	32,486	31,362	32,304		
(前年比・%)	9.3	▲1.2	▲3.5	▲9.2	▲3.5	3.0		
持家(戸)	11,312	11,466	11,740	11,821	10,981	11,252		
(前年比・%)	3.7	1.4	2.4	0.7	▲7.1	2.5		
貸家(戸)	21,810	21,052	19,535	15,625	15,341	16,175		
(前年比・%)	11.6	▲3.5	▲7.2	▲20.0	▲1.8	5.4		
分譲住宅(戸)	4,018	4,134	4,067	4,707	4,758	4,594		
(前年比・%)	11.4	2.9	▲1.6	15.7	1.1	▲3.4		
マンション(戸)	1,966	1,916	1,744	2,048	2,065	1,925		
(前年比・%)	7.8	▲2.5	▲9.0	17.4	0.8	▲6.7		
戸建(戸)	1,977	2,178	2,311	2,649	2,679	2,655		
(前年比・%)	11.0	10.2	6.1	14.6	1.1	▲0.9		
<参考>								
名目住宅投資(億円)	5,606	5,876	5,539	5,838	5,494	5,692		
(前年比・%)	5.3	4.8	▲5.7	5.4	▲5.9	3.6		

(注1) 新設住宅着工戸数は、19年度までが実績。20年度が道銀地域総合研究所の予測値。  
(注2) 名目住宅投資は、17年度までが確報値。18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。  
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。  
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ④ 民間設備投資（以下、設備投資）

20年度における民間企業の設備投資について、主要機関の設備投資計画アンケート調査（直近）をみると、調査対象範囲の違いなどから機関により製造業・非製造業で符号が逆となっているものの、全産業では前年を下回る見通しである（図表18）。

こうした調査結果をふまえて20年度を見通すと、高炉改修や市街地再開発など大型投資案件があるものの、景気の悪化や先行き不透明感の強まりが投資意欲の減退につながるとみられ、製造業・非製造業ともに前年を下回ると見込む。業種別にみると、製造業では、鉄鋼業や輸送機械工業などの一部で、工場の新增築および大規模改修が下支えとなるものの、景気悪化による需要縮小をにらみ、殆どの業種で投資が減少しよう。一方、非製造業では、札幌市内における市街地再開発や教育施設の移転集約のほか、球場建設といった大型投資案件の進展が見込まれる。もっとも、インバウンドなど観光客の激減に伴う影響や、製造業同様、景気の悪化や先行き不透明感の強まりによる投資意欲の減退を相殺しきれずに、幅広い業種で投資が減少するとみられる。

21年度を展望すると、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や、ワクチンの普及により景気の先行き不透明感が薄らいでいくことなどを受けて、設備投資は再び増加しよう。ただ、大型投資案件の剥落に加えて、需要の回復テンポが力強さに欠けることなどを勘案すれば、設備投資の増勢は緩やかなものにとどまるだろう。業種別にみると、製造業では、輸送機械工業などで大型の継続投資案件に加え、食料品製造業などで、工場の新增設が予定されている。また、景気の先行き不透明感の強まりから前年に先送りされた能力増強投資などの投資案件が、需要の回復を受けて幅広い業種で増加するとみられる。この様な投資が製造業全体の押し上げ材料となろう。一方、非製造業では、①札幌市内での市街地再開発や教育施設の移転集約のほか、球場建設といった大型の継続投資案件に加え、②様々な業種における物流センターなどの投資の活発化、③風力発電など再生可能エネルギーの発電・送電施設整備といった投資案件が押し上げ材料となろう。インバウンド向けなどでは需要の戻りが限定的なことから、一部で投資意欲が弱含むとみられるものの、非製造業全体では前年を上回るだろう。これらの結果、設備投資全体では2年ぶりに増加に転じるとみられる。

以上をふまえ、**実質設備投資は、20年度が前年比▲4.9%（名目：同▲6.5%）、21年度が同1.8%増（名目：同1.9%増）**と予測した（図表19）。

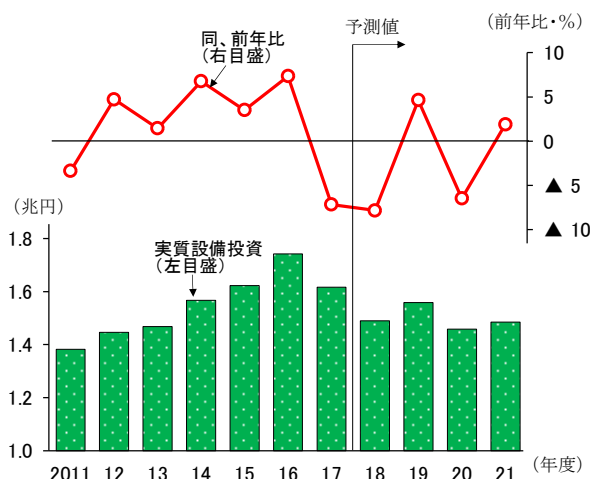
図表18 設備投資計画アンケート調査

	(前年比・%)					
	日本銀行 (20年9月)		北海道財務局 (20年9月)		日本政策投資銀行 (20年8月)	
	19年度 (実績)	20年度 (計画)	19年度 (実績)	20年度 (計画)	19年度 (実績)	20年度 (計画)
全産業	20.0	▲8.4	17.8	▲3.3	10.1	▲18.3
製造業	18.9	5.3	27.1	▲9.4	36.5	8.6
非製造業	20.6	▲16.1	13.6	0.6	3.9	▲26.7

(注) 日本銀行（短観）における調査対象は「電力・ガス」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。北海道財務局の調査における調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人。ただし、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険業等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみ計上。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」、日本政策投資銀行北海道支店「2019・2020年度北海道地域設備投資計画調査」

図表19 実質設備投資の見通し



(注) 2017年度まで実績。18年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

### ⑤ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

20年度の政府消費を見通すと、「会計年度任用職員」への対応等に伴う雇用者報酬（公務員）の増加などを受けて増加基調を維持するとみられる。もっとも、新型コロナの影響に伴う通院・受診の手控えなどを主因に診療報酬が減少しており、ウェートの大きい現物社会給付の減少が下押し圧力となるとみられ、政府消費の伸び率は低下しよう。

21年度を展望すると、政府消費は増加基調を維持しよう。雇用者報酬は、公務員数の削減などを受けて小幅に減少するとみられる。一方、現物社会給付は、新型コロナに伴う通院・受診の手控えといった影響が薄らぐことで、増加に転じるだろう。

以上をふまえ、**実質政府消費は、20年度が前年比0.8%増（名目：同0.8%増）、21年度が同0.7%増（名目：同1.6%増）**と予測した（図表20）。

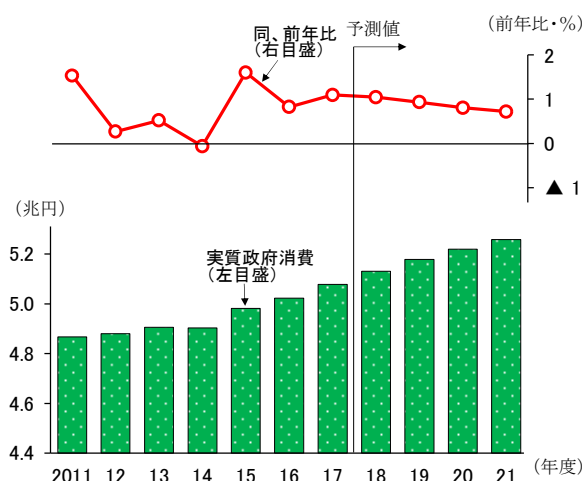
### ⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、20年7-9月期は前年比▲7.6%と前年を下回る発注となった。一方、出来高ベースとなる公共工事出来高をみると、7-9月期は、同19.8%増と6四半期連続で前年を上回った。発注増加となる材料が剥落しつつあるものの、出来高ベースでは堅調に推移している。20年度下期を見通すと、出来高ベースでは増加基調を維持するものの、災害復旧工事にかかる発注の減少が下押し圧力となり、徐々に減速するだろう。

21年度を展望すると、昨年度からの繰り越し工事などが下支えとなるものの、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、公共投資（出来高ベース）は3年ぶりに前年を下回るだろう。なお、20年度第3次補正予算などの追加経済対策による公共工事予算の積み増しが予想されるが、直近で被害を受けた熊本などの地域へ優先配分されると想定する。当追加経済対策による道内公共投資への押し上げ効果は当面期待しにくいだろう。発注機関別にみると、国や道、市町村では、災害復旧、防災対策関連工事の一巡などを受けて、前年を下回るだろう。一方、公的企業では、北海道新幹線工事（新函館北斗－札幌間）の本格化などから、前年を上回るとみられる。

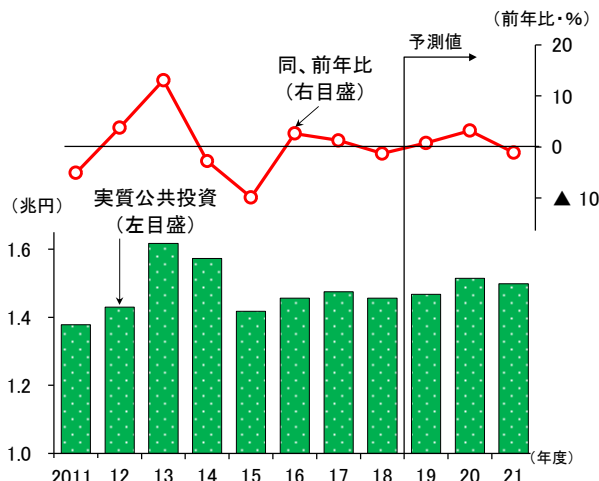
以上をふまえ、**実質公共投資は、20年度が前年比3.2%増（名目：同3.0%増）、21年度が同▲1.1%（名目：同▲0.4%）**と予測した（図表21）。

図表20 実質政府消費の見通し



(注)2017年度まで実績。18年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 実質公共投資の見通し



(注)2017年度までが確報値、18年度が速報値、19年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

## ⑦ 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

20年度の移輸出は、財・サービスともに大幅に減少するとみられる。まず、財の輸出は、「自動車の部分品」などの減少が下押し圧力となっており、前年を大幅に下回るだろう（図表22）。財の移出（北海道→都府県）をみると、国内需要の減少等を映して道内農水産業や製造業は減産が見込まれ、財の移出は前年を下回るだろう。一方、サービスの移輸出について、道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）をみると、足元まで来道者数（道外客の参考指標）、外国人入国者数（海外客の参考指標）ともに大幅に減少している。年度を通じてみると、道外客は政府や自治体による各種支援策などを受けて、道内外における感染状況により変動するものの、徐々に持ち直すとする。他方、海外客はビジネス客の往来が一部で再開となるも、大部分を占める観光客は見通せず、厳しい状況が続く見通しである（図表23）。

21年度を展望すると、世界的な景気回復を受けた国内外における需要回復を映して道内の生産活動が持ち直し、財の移輸出は前年を上回ろう。一方、サービスの移輸出では、ワクチンの普及や東京五輪の開催などから旅行マインドの改善が期待され、道内を訪れる旅行者は前年から大きく持ち直すと思われる。ただ、ワクチンが世界中に広く普及されるには相当程度の時間がかかると考えられる。そうした点をふまえると、道外客がコロナ前の水準に完全に戻ることは難しく、海外客はコロナ前の水準を大きく下回るだろう。

以上をふまえ、**実質移輸出は、20年度が前年比▲19.7%（名目：同▲20.5%）、21年度が同9.4%増（名目：同10.5%増）**と予測した。

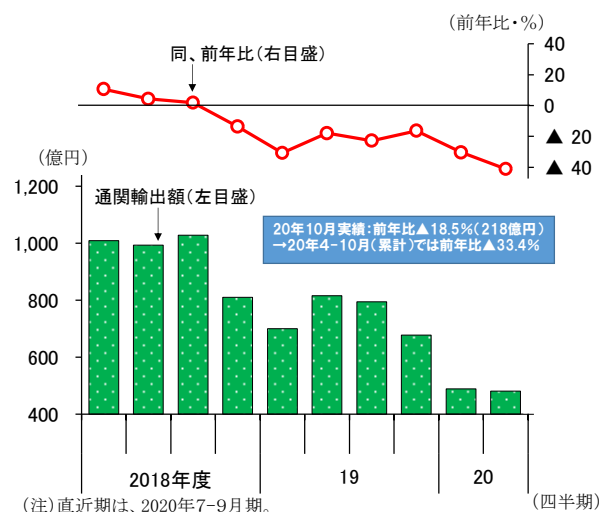
## ⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

20年度の移輸入をみていくと、移入（都府県→北海道）は、個人消費や設備投資など道内内需の大幅落ち込みを受けて、減少するとみる。一方、輸入は、道内石油精製メーカーの大規模メンテナンスや生産活動の低下などを受けて、大幅に減少するだろう。

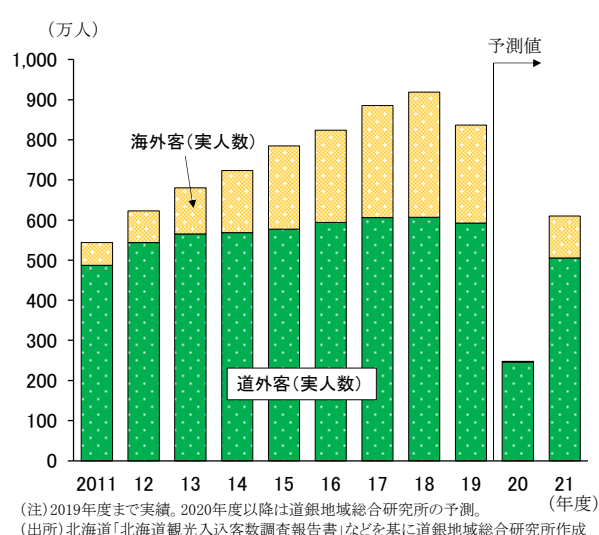
21年度を展望すると、道内需要の回復が見込まれるため、移入・輸入ともに前年を上回ろう。

以上をふまえ、**実質移輸入は、20年度が前年比▲9.1%（名目：同▲11.6%）、21年度が同4.9%増（名目：同7.5%増）**と予測した。

図表22 通関輸出額の推移



図表23 道外客と海外客の見通し



## (4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

## 《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

□**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税-補助金)  
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(=企業の営業利益総計)。  
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

## □第1次産業

## ① 農業

20年度の産出額(=粗生産額)<sup>(※1・2)</sup>をみると、作物部門では、米は収量(作付面積は減少も、作況が改善し単収が増加)が前年から増加するとみられるものの、価格は業務用需要の減少を受けて低下を見込む。出来上がりの産出額は、前年を下回るだろう。小麦は収量(面積が増加も、単収は減少)が減少、価格は上昇を見込む。出来上がりの産出額は、前年を下回るだろう。豆類では、総体収量(小豆が減少するも、大豆の増加が押し上げ)が増加、価格は需要減少を受けて低下を見込む。出来上がりの産出額は、前年を下回るだろう。一方、畜産部門では都府県での生産量減少を代替する形で増加傾向が続く生乳が下支えとなるも、枝肉価格の下落を受けて肉用牛は大きく落ち込むとみられる。畜産部門の産出額は、前年を下回るだろう。これらを総合すると、農業の産出額は作物部門・畜産部門ともに前年を下回り、全体で前年比▲2.4%を見込む。

21年度を展望すると、作物部門の収量は平年作<sup>(※3)</sup>を予想。価格面では、米の需給緩和や小麦の落札価格低下などが見込まれる。また、畜産部門では、引き続き生乳が堅調に推移することに加え、肉用牛は、業務用需要の持ち直しから価格の上昇が見込まれ、増加に転じると予想。これらを総合すると、全体の産出額は同0.6%増を見込む。

以上をふまえ、**農業の純生産は、20年度が前年比▲4.9%、21年度が同3.0%増**と予測した(図表24)。

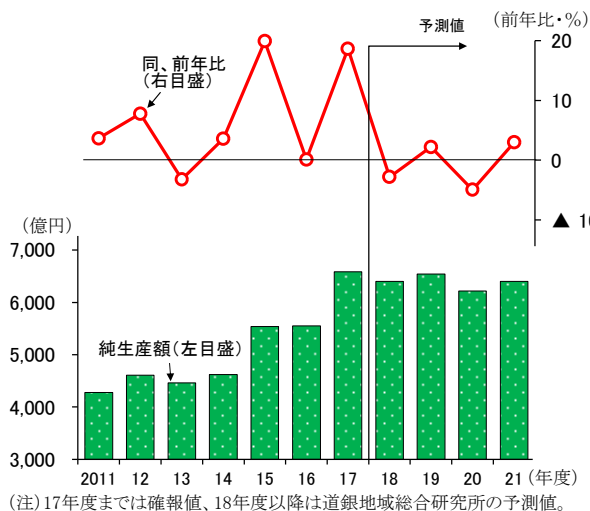
(※1)「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

(※2)道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.7%。うち、米8.9%、麦類1.8%、豆類2.4%、いも類5.1%、野菜18.0%など。

畜産部門が58.3%。うち、生乳30.4%、肉用牛8.1%、豚3.5%、鶏2.8%など。(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2018年実績)

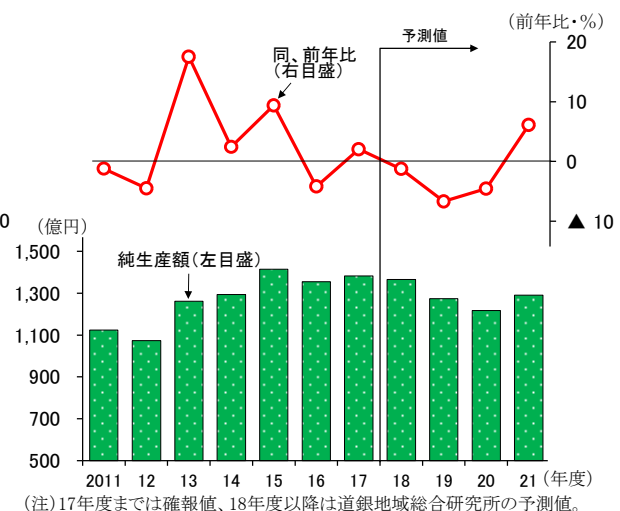
(※3)当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)とした。

図表24 農業の純生産額の見通し



(注)17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表25 水産業の純生産額の見通し



(注)17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成



## ② 水産業

20年度の主要魚種<sup>(※4)</sup>の漁獲量をみると、ホタテガイは、噴火湾地区での持ち直しが押し上げ材料となり、前年を上回る見通しである。秋サケは、統計開始以来、過去最低を記録した前年から、小幅に持ち直し、前年を上回る見通しである。産出額では、秋サケの持ち直しが押し上げ材料となるも、ホタテガイの価格下落や、その他魚種の産出額減少が下押し圧力となると見込まれ、全体の産出額<sup>(※5)</sup>は前年を下回ると予想した。

21年度を展望すると、主要魚種の漁獲量では、ホタテガイの増産傾向が持続し、また秋サケは一昨年の凶漁からの緩やかな持ち直しを予想。いずれも価格は、業務用需要の回復を受けて前年から上昇するとみられ、産出額は前年を上回ろう。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、20年度が前年比▲4.5%、21年度が同6.1%増**と予測した(図表25)。

(※4) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：20.1%、さけ類：16.7%、こんぶ類：5.8%、たら類：6.5%、いか類：3.4%、さんま：4.4%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2018年実績)

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

## □第2次産業

### ① 製造業

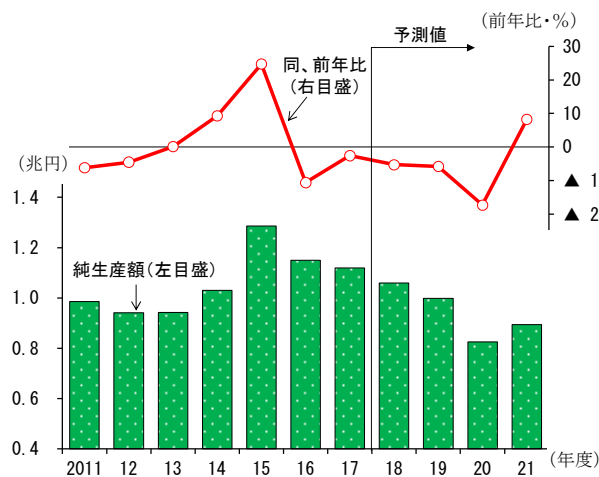
足元までの製造工業生産指数<sup>(※6)</sup>をみると、世界的な需要減少や一部工場での一時的な生産停止などを受けて、「鉄鋼」や「輸送機械」など幅広い業種で生産活動が大きく低下した。20年度下期を見通すと、一時停止していた上記工場の再稼働や国内外における需要回復を背景に、「化学・石油石炭」、「輸送機械」などで底離れに転じるものの、持ち直しテンポは限定的と予想。これらを総合すると、20年度の製造業全体の産出額は前年を大幅に下回るだろう。

21年度を展望すると、一部工場における生産停止などに伴い「パルプ・紙・紙加工品(新聞巻取紙等)」などでの減産が予想されるものの、国内外における需要回復を背景に、前年度に工場の一時的な生産停止で大きく落ち込んだ「鉄鋼」や「化学・石油石炭」の増産などが押し上げ材料となろう。これらを総合すると、全体の産出額は3年ぶりに前年を上回るとみられる。

以上をふまえ、**製造業の純生産は、20年度が前年比▲17.3%、21年度が同8.2%増**と予測した(図表26)。

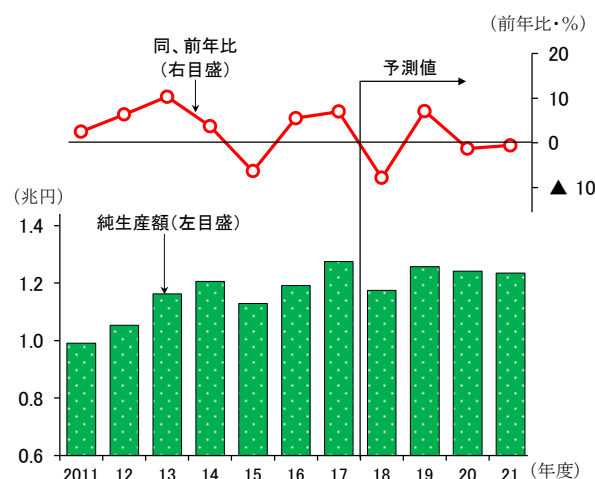
(※6) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(13業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出(15年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、製造工業生産指数(予測値)は、20年度が81.0(前年比▲12.6%)、21年度が86.2(同6.4%増)と予測した。

図表26 製造業の純生産額の見通し



(注)17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表27 建設業の純生産額の見通し



(注)17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ② 建設業

20年度の受注工事額をみていくと、民間部門は、「住宅」では住宅投資の減少、「非住宅」では設備投資（建築投資）の減少と、前年から落ち込みが見込まれる。一方、公的部門は増加基調を維持するとみられる。これらを総合すると、20年度の工事額（出来高ベース、以下同じ）は前年を下回り、純生産は2年ぶりに前年を下回るとみられる。

21年度を展望すると、民間部門は、住宅投資や設備投資の持ち直しを受けて、「住宅」、「非住宅」とともに増加に転じるものの、公的部門は、官公庁からの受注工事が減少するとみられる。これらを総合すると、21年度の工事額は2年連続で前年を下回る見通しである。

以上をふまえ、**建設業の純生産は、20年度が前年比▲1.3%、21年度が同▲0.6%**と予測した(図表27)。

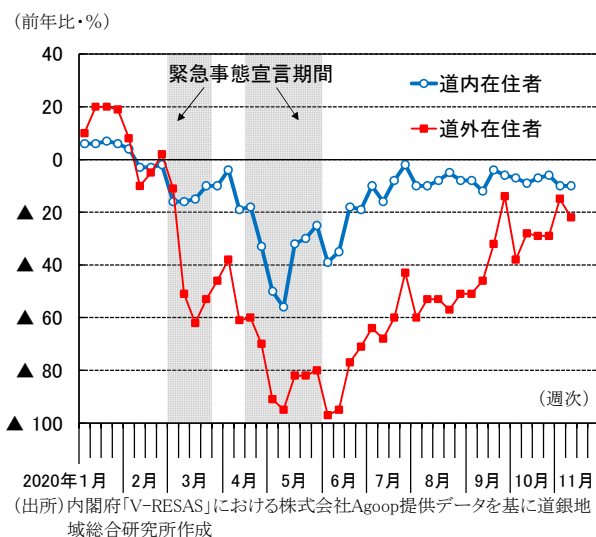
## □第3次産業

20年度上期における第3次産業の状況を見ると、緊急事態宣言解除に伴う経済活動の再開により、一部で厳しい状況が続いているものの、総じて景気的最悪期は脱した。第3次産業の業況に大きな影響を与える道内の人の流れ（以下、人流）をみると、政府などによる各種支援策を受けて、道内在住者・道外在住者ともに4-6月期をボトムに人流の減少幅は縮小傾向にある(図表28)。人流の持ち直しを受けて、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービス業など、幅広い業種で景気の底離れをうかがわせる動きがみられる(図表29~31)。

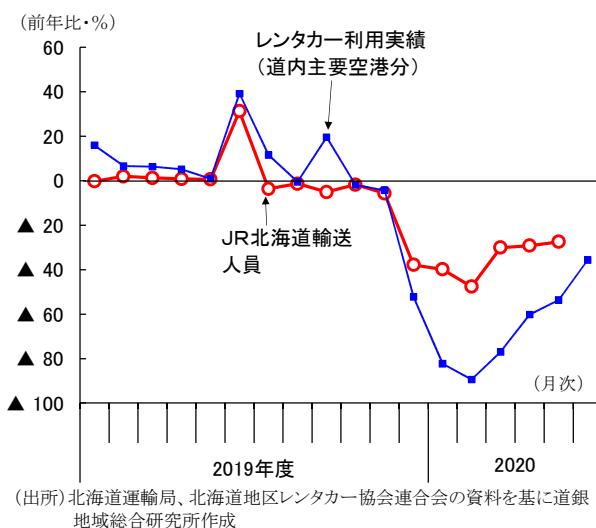
20年度下期を見通すと、政府などによる各種支援策が下支え材料となり、業況は持ち直しに向かうとみられる。もっとも、「新しい生活様式」に伴う各種の行動制約に加え、足元における新型コロナウイルスの感染再拡大により、サービス業を中心に下押し圧力が再び強まることなどから、増勢は緩慢となるだろう。年度を通じてみると、第3次産業の産出額は前年を下回ると予想した。

21年度を展望すると、ワクチンの普及等で感染拡大への懸念が薄らぐことなどを受けて、業況の持ち直し基調は続くと思われる。また、7-9月期には縮小開催の可能性はあるものの、東京五輪の開催によるイベント効果も第3次産業全体の押し上げ材料となろう。もっとも、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかると予想されるため、「3密」の回避などの対応が引き続き求められるだろう。こうした対応は、対面サービスを前提とする業種には事業活動の制約になる

図表28 道内における人の流れの推移



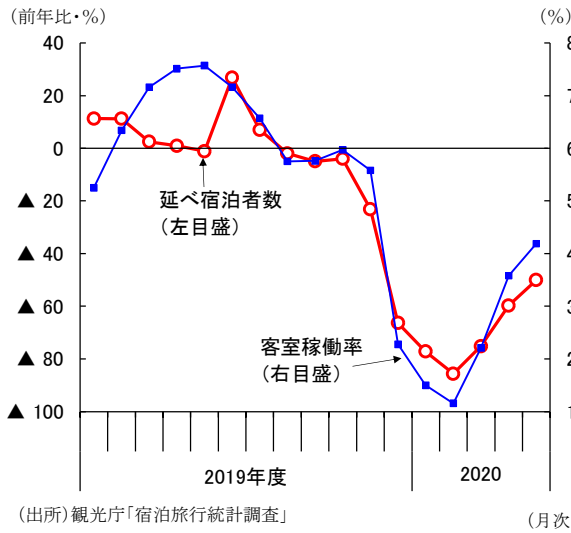
図表29 JR北海道輸送人員とレンタカー利用実績



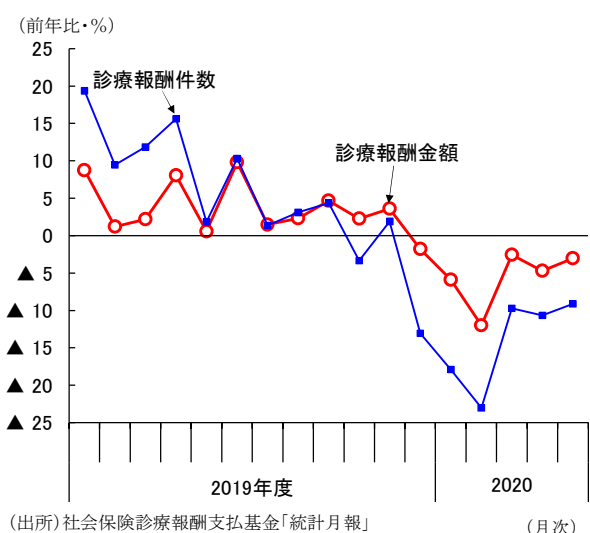
とみられるため、業績の下押し圧力となるだろう。こうした点を勘案すると、21年度の第3次産業は持ち直し基調で推移するものの、20年度の落ち込みに比べると、戻りは限定的なものにとどまるとみられる。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、20年度が前年比▲8.7%、21年度が同3.5%増**と予測した（図表32）。

図表30 延べ宿泊者数と客室稼働率



図表31 診療報酬金額と件数



図表32 道内純生産（要素費用）の見通し

項目	年度	19年度【実績見込】		20年度【見通し】		21年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		797,622	0.6	757,645	▲ 5.0	784,381	3.5
農業		654,055	2.2	621,815	▲ 4.9	640,365	3.0
林業		16,171	▲ 2.7	14,210	▲ 12.1	14,955	5.2
水産業		127,396	▲ 6.7	121,620	▲ 4.5	129,060	6.1
第2次産業		2,264,157	1.0	2,075,504	▲ 8.3	2,135,963	2.9
鉱業		7,355	▲ 6.0	7,733	5.1	7,212	▲ 6.7
製造業		998,888	▲ 5.8	825,988	▲ 17.3	894,068	8.2
建設業		1,257,915	7.1	1,241,782	▲ 1.3	1,234,683	▲ 0.6
第3次産業		11,006,801	0.6	10,043,842	▲ 8.7	10,394,567	3.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		310,044	4.4	298,836	▲ 3.6	301,784	1.0
卸売・小売業		1,820,474	▲ 0.2	1,687,322	▲ 7.3	1,721,329	2.0
運輸・郵便業		961,896	▲ 2.5	568,366	▲ 40.9	700,839	23.3
宿泊・飲食サービス業		423,581	▲ 1.1	228,734	▲ 46.0	283,630	24.0
情報通信業		483,499	0.5	476,730	▲ 1.4	483,881	1.5
金融・保険業		568,149	▲ 0.7	560,763	▲ 1.3	563,567	0.5
不動産業		1,325,949	2.5	1,275,563	▲ 3.8	1,292,145	1.3
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,133,720	1.4	1,096,308	▲ 3.3	1,121,523	2.3
公務		954,279	2.1	958,842	0.5	972,914	1.5
教育		644,293	▲ 0.3	633,984	▲ 1.6	639,690	0.9
保健衛生・社会事業		1,765,659	2.0	1,686,205	▲ 4.5	1,716,556	1.8
その他のサービス		615,258	▲ 2.5	572,190	▲ 7.0	596,709	4.3
道内純生産（要素費用）		14,068,580	0.6	12,876,990	▲ 8.5	13,314,911	3.4

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。  
(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。  
(注3) 17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所) 北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

# 2021 年度 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当: 加茂、伊藤)

- ・ 当資料は、2020年11月26日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。